

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2021 年度	開催回	第 1 回	開催日程	2021 年 9 月 27 日
議題等	審議	第 1 号議案 Global Communication では何を学ぶのか				
	報告	第 2 号議案 墨田区と連携した科目の設定について 第 3 号議案 ジョブ型採用への対応とプラス ICT 人材について 第 1 号報告 2021 年度前期の振り返り				
主な意見		<p>○国際的な舞台で活躍する上で英語力や英米の文化を理解していることは重要である。ただ、必ずしも「グローバル＝英語・英米文化」ではない。企業においては、中国、韓国、インド、フィリピン等、アジア圏の国々から多くの人材を登用している。また、ビジネスを推進する上で、アジア圏の国々との関わりが深い。今後は、英米に限らず、アジアなど、他の地域の言語・文化について学ぶ機会を提供することで、国際感覚や国際的な視野を養う教育の充実を図ることが期待される。</p> <p>○地域と連携した授業科目の開設に関して、墨田区に所在する企業は、約 1,600 社あるものの、8 割程度は従業員数 5 名以下の零細企業である。そのような企業の代表者は、経営者でありながらも製造や配達など、実務に携わっている。15 回の授業について、毎週決まった曜日・時間帯に、経営者を講師として招聘するとなると、負担が大きく、協力を得られないことが懸念される。そのため、例えば、全体を 3 分割して授業 5 回に対し一社に協力を依頼し、1 回目は経営者の講話・課題提示、2 回目は現地調査、3・4 回目は学内での調査結果や課題解決のアイデアの取りまとめ、5 回目は経営者に対する課題解決の提案とするなど、授業運営上の工夫が求められる。また、課題解決型の授業とする場合、どの程度のアウプットを企業に返すことを想定しているのかを明確にすることが重要である。学生が本気で課題解決に取り組み、企業にとっても新たな発見となる成果が出るものであれば、企業側の姿勢も変わる。学生に授業を通して何を達成させるのか、企業が協力するメリットは何かを整理するとともに、企業側の負担が過大とならない授業設計を引き続き検討する必要がある。</p> <p>○IT 業界でもジョブ型雇用が話題に上るが、日本企業ではそれほど急速に浸透しないものと考えられる。海外から採用した新卒者は、プロフェッショナルの意識が高く、社内教育を行わなくとも、参考情報を与えれば、自ら業務に必要な専門知識・スキルを身に付けていく。一方、日本では基本的にメンバーシップ型雇用としてきたこともあり、日本の新卒者は社内教育を当てにしているところがある。欧米圏では以前からジョブ型雇用が行われてきたが、デメリットもある。ジョブ型の意識が行き過ぎると、社員が専門とする業務以外のものは担当しなくなる。また、ジョブ型雇用では、担当業務に応じて対価が設定されるため、同じ業務を担当する限り、基本的に昇給しない。加えて、技術革新により担当業務が無くなれば、失業してしまう。その分、メンバーシップ型雇用であれば、ジョブローテーションや社内教育の機会を提供し、流動的に人材を活用することができる。日本では、依然として配属先や担当業務を限定しないメンバーシップ型の採用が主流である中、学生にジョブ型雇用を意識させ過ぎると、それを受け入れられなくなることが懸念される。ただ、日本企業でも新卒者を一から教育する体力が無くなってきている。今後は、ある程度の専門性を有しつつも、特定の職種や業務に固執し過ぎない人材の養成が求められる。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2021 年度	開催回	第 2 回	開催日程	2022 年 3 月 18 日
議題等	審議	第 1 号議案 中下位層モチベーションアップの方策について 第 2 号議案 本当に欲しい人材及び身に付けてほしいスキルについて 第 3 号議案 カリキュラム議論のための試案について				
	報告	なし				
主な意見		<p>○グループ討議で発言しないなど、受講態度が芳しくない学生に対し積極的な授業参加を促す上では、学生が消極的となる要因を取り除く必要がある。正答できないことへの恐怖心、人前で話すことが苦手、準備不足で意見がまとまらない、単にモチベーションが低いなど、学生が消極的になる理由は様々であると考えられる。また、人前で話すことが苦手な学生でも、数名の相手であれば過度に緊張しない、人数に関係なく初対面の相手の前で発言することが苦手など、その程度に個人差があると考えられる。そのため、まずは学生に個別ヒアリングを行い、それぞれの属性を把握することが重要である。その上で、例えば、恐怖心や苦手意識から発言を控える傾向にある場合は、教員と学生、学生同士のコミュニケーションの機会を増やし、発言しやすい雰囲気をつくるなど、学生の属性を踏まえた対応を検討していくことが求められる。</p> <p>○企業が求める人材や新卒者に期待するスキルは、業界・業種、企業規模により異なるため、一概に定義することは難しい。IT 業界に関しては、「基本情報技術者」の資格を取得できる程度の知識・スキルを有していることが望ましい。最近では、ユーザ企業において自社で IT エンジニアを採用する動きもある。「基本情報技術者」のレベルにあれば、この動きにも対応できる。また、IT 分野は日進月歩で昨日できなかったことが今日できるようになる。長く続けていく上では、新しい知識・スキルを学び続ける「好奇心」も必要になる。</p> <p>○「グローバル」を「リベラルアーツ」と位置付け、教養を養う授業科目の充実を図る上では、自文化について学ぶ機会を織り込むことも検討されたい。若い世代は、意外と日本の文学・歴史・伝統を知らない。最近では、英訳されている日本文学もあるため、英語で日本文学を読むという逆のアプローチも考えられる。また、「リベラルアーツ」は幅が広い。教育課程として扱う範囲・深さを整理し、明確な意図をもって開設する授業科目を選択する必要がある。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2022 年度	開催回	第 1 回	開催日程	2022 年 9 月 28 日
議題等	審議	第 1 号議案 臨地実務実習の課題と方向性について				
	報告	なし				
主な意見		<p>○臨地実務実習に係る成績評価について、教諭、保育士、医師、看護師など、国家資格・免許取得に向けた実習では、修得すべき知識・スキルがある程度定まっているため、標準化が見込める。一方で、「ビジネス」に関する実習となると、幅が広く、実習の目的・目標が十分に企業側にも浸透していない場合、労力として捉えられ、人事的な評価となってしまう。また、実習期間中に、一連の業務がある程度完結しなければ、企業側としても最終的な成果を見定めることが難しい。教育的な観点での評価として標準化を図る上では、「〇〇する」という具体的な目標を設定し、実習期間中にその成果を出すプロジェクト型の実習として設計するなどの工夫が求められる。</p>				
		<p>○特に「ICT」に関する実習について、学生が事前に身に付けておくべきスキルを一概に定義することは難しい。ソフトウェア関連の業界団体の中では、インターンシップの受入れにあたり、IPA が示す「IT スキル標準」のレベル 2 程度の能力を有することが理想的とする声もある。ただ、従事する業務の内容やレベルにより、求められる IT スキルは異なる。その一方で、一般的なビジネスツールの扱い方やビジネスマナーを心得ていることは、どの企業で実習を行う上でも必要になる。実際に実習生を受け入れる中で、最低限のビジネススキルが不足していると感じる部分もあった。事前指導において、この点の指導を強化することも有意義な実習とする上で重要である。</p>				
		<p>○「積極性に欠ける」との評価を受けた学生がいたことについて、「積極性」の捉え方は指導者・評価者により異なる。実習先企業へのアンケート調査などにより「積極性」の意図するところを把握し、事前指導に反映することも実習の教育効果を高める上で重要である。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2022 年度	開催回	第 2 回	開催日程	2023 年 3 月 24 日
議題等	審議	第 1 号議案 職業専門科目「イノベーションプロジェクト I～VI」について 第 2 号議案 世の中でニーズのある資格について				
	報告	なし				
主な意見		<p>○教育課程の中核的な授業科目である「イノベーションプロジェクト」について、学生自らがアイデアを出し、ビジネスプランを立て、そのプレゼンテーションをする過程の中で、自ら考える力を育成しており、高く評価できる。大企業では、会社から常に業務上の課題が与えられるため、自身で考えようとする社員が少ないと聞く。実際に自社の新入社員を見ている、優秀ではあるものの、自ら何かを成し遂げたいという意欲には欠ける印象である。このような状況がある中、能動的に何かを実現する意識を育てる教育を展開していることに可能性を感じる。なお、実務においては、自身のアイデアを具現化する力も求められる。今後は実現可能性や実装の観点も含めて授業が展開されることを期待する。</p> <p>○資格について、ICT 関係では国家資格である「基本情報技術者」や「応用情報技術者」の知名度が高く、IT 業界ではある程度評価される。また、ビジネス関係では東京商工会議所が運営する「ビジネスマネジャー検定」や「ビジネス実務法務検定」の需要が高い。ICT とビジネスの両領域を扱う教育課程であることを踏まえると、卒業までに全員「IT パスポート試験」に合格させることができれば、大学としての特徴・強みになるのではないかと。ただ、企業としては新卒者の採用にあたり、資格そのものよりも、資格の取得に向け努力した過程や成功体験を評価している。資格を取得するに越したことはないが、必ずしもそれをもって即戦力として評価されるものでもない。学生が自ら目標を立て、その達成に向けて努力する経験を積むことができる教育活動を展開することがより重要である。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2023 年度	開催回	第 1 回	開催日程	2023 年 9 月 28 日
議題等	審議	第 1 号議案 本学のキャリア支援と 1 期生の進路について				
	報告	なし				
主な意見		<p>○本学の規模を踏まえると卒業後に起業を目指す学生が多い印象を受ける。卒業直後に起業する学生も、社会経験を積んでから起業を志す学生も途中で断念することがないよう、卒業後も教職員による支援・指導を受けられる体制・仕組みを構築することが重要である。</p> <p>○企業側の視点に立つと、新卒者の採用においては、コミュニケーション能力、考える力、行動する力等の人間力が重要になる。以前から専門スキルは高等教育の中で育成されてきたが、人間力の向上は家庭や学生個人に依存するところが多い。社会的な要請に応える上で、今後は専門スキルに加え、人間力も養う教育が展開されることを期待する。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2023 年度	開催回	第 2 回	開催日程	2024 年 3 月 21 日
議題等	審議	第 1 号議案 2023 年度後期の振り返り及び教育課程の実施状況について 第 2 号議案 本学の教育目的、養成する人材像について 第 3 号議案 2025 年度新カリキュラムについて				
	報告	なし				
主な意見		<p>○ICT について学ぶ専門職大学となると、企業側としては、卒業生が専門知識・スキルを身に付けていることを期待する。ただ、本学の場合、ビジネス、ICT、グローバルの 3 領域を組み合わせた教育課程としており、ICT に関する専門知識・スキルの面では、専門学校修了者に劣る印象である。ビジネス、ICT、グローバルの 3 領域を扱う教育課程であることを活かし、それぞれの領域における学びを融合した能力を身に付けた人材の育成により一層取り組むことで、専門学校や他大学との差別化を図ることが重要である。</p> <p>○2020 年度入学の第一期生は、志の高い学生が多かった。しかしながら、開学から約 4 年が経ち、学生の意欲や人間力の面で踊り場に来ている印象である。地域と連携した教育活動を展開していくことも学生の質的向上を図る一つの方策である。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2024 年度	開催回	第 1 回	開催日程	2024 年 9 月 26 日
議題等	審議	第 1 号議案 2025 年度新カリキュラムについて				
	報告	なし				
主な意見		<p>○現行の教育課程において、臨地実務実習等を実施する中で、社会人として最低限必要なマナーやモラル、考え方を十分に身に付けられていない学生が散見されるとの説明があった。この状況を改善すべく、入学直後の早い段階で、基本的なビジネスマナー・スキルを学ぶ授業科目の新設を検討している点について、多少大胆な印象を受けた。高等教育の一授業科目としてマナー教育やモラル教育を行うものなのか疑問は残る。一方で、現実的にその必要性が生じていることも理解する。</p> <p>○専任教員の任期満了に伴い、2025 年度から教員体制を見直し、教員のプロジェクト（研究）活動の活性化を図るとともに、そのノウハウを教育に還元し、プロジェクト型演習科目を中心に据えた教育課程を編成する方針との説明があった。この教育効果を高める上では、学生が分野横断的に、複数の専任教員から指導を受けられる仕組みを構築することが理想的である。企業においても業界内あるいは他業界との意見交換を行う中で、イノベーションに繋がるアイデアが生まれる。プロジェクト型演習科目において、同時に複数の分野に触れ、知見を広げる機会を与えることで、より効果的に学生の創造力を養うことができるのではないか。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2024 年度	開催回	第 2 回	開催日程	2025 年 3 月 27 日
議題等	審議	第 1 号議案 2025 年度からの新教育課程について				
	報告	第 2 号議案 2024 年度までの教育課程の実施状況について なし				
主な意見		<p>○新たなサービス・ビジネスを生み出す人材育成の更なる推進に向け、教育課程を改正する中で、入学直後の 1 年次の段階で社会人として必要なマナーや基本的なビジネススキルを教授する授業科目を新設することとした点は、非常に評価できる。前回の本協議会において、マナー教育やモラル教育を高等教育の授業の一環として行うことの必要性について議論があった。しかしながら、挨拶や礼儀などのマナーやモラルは、相手を気遣う・敬う姿勢であり、ビジネスの原点となる。本学の教育目的の観点から、その原点に立ち返ることは重要である。また、マナー教育やモラル教育は、教育機関だけが責任を負うものではないと考えられる。地域、企業など、社会全体に次世代を担う若者を育てる責務があり、地域や企業との連携の下、このような教育を推進されたい。</p> <p>○「職業専門科目」のうち「情報通信技術科目」について、従来の教育課程では、情報システム開発のバックエンドに関する授業科目が中心であった。一方で、新教育課程では、DX 人材の育成やフロントエンドに関する授業科目の充実を図ることとされており、社会動向に即したものになる印象である。この新教育課程を更に時代の流れを掴んだものとする上で、各授業科目の内容に絡めつつ、適切な生成 AI の使用方法を教授されたい。IT 業界では、生成 AI の活用が益々進んでいる。将来的には、バックエンドの開発も生成 AI で代用される可能性がある。昨今、「プロンプトエンジニア」と呼ばれる職種があるが、今後は、生成 AI に適切な指示を与え、最適な回答を得るスキルが求められることになるかと想定される。</p> <p>○専任教員の任期満了に伴い、2024 年度末をもって地域産業と深い繋がりを持つ教員が退任となる。学生にとって地域産業について学ぶ機会があることは意義深い。今後も臨地実務実習等を通じ、引き続き地域産業との関係が維持されることを期待する。</p> <p>○新たなサービス・ビジネスを生み出す人材の育成に取り組む中、学生の起業率・起業件数ともに、他大学に比べ高水準にあることは評価できる。その一方で、学生に起業させることが本学の教育の目的であるのか疑問が残る。授業や学生生活において、様々なことを学び、多様な価値観に触れ、結果的に目標を見つけ、起業に至ることが在るべき姿ではないか。卒業後の進路として企業等への就職を選択する学生もいる中、「起業ありき」ではなく、4 年間を通じて創造力を養う教育に注力することが重要である。</p>				

情報経営イノベーション専門職大学
教育課程連携協議会 開催状況・議事要旨

開催年度		2025 年度	開催回	第 1 回	開催日程	2025 年 9 月 18 日
議題等	審議	第 1 号議案 新カリキュラムの実施状況について				
	報告	なし				
主な意見		<p>○昨年度の本協議会で議論された新教育課程における基本的なビジネスマナー・スキルに係る教育について、着実に実施されていることを確認した。</p> <p>IT 業界の職能団体では、加盟する企業において共通の内容で新入社員向けの研修を行い、80 程度の設問で構成されるテストにより、その効果を測定する試みを進めている。当該テストは、研修後、入社半年後、入社 1 年後など、定期的実施し、新入社員の汎用的なスキルの伸長を把握する仕組みとしている。本学においても基本的なビジネスマナー・スキルの修得度に関するテストを定期的実施し、その結果を基に学生の強み・弱みを分析することで、授業内容の改善や教育効果の向上に繋げることができるのではないか。</p> <p>○授業において、学生に生成 AI の活用を積極的に促す方針とのことであるが、生成 AI の活用にあたっては、ガイドラインの策定や適切な生成 AI の使用方法に係る教育も必要になる。生成 AI は便利である一方、情報漏洩などのリスクも孕んでいる。また、生成 AI は必ずしも正しい答えを返すとは限らず、その使用にあたっては、生成物の信頼性等を検証するスキルも求められる。学生に生成 AI の活用を推奨する上では、このような点に留意する必要がある。</p>				